

○ 開会宣告

○ 理事者あいさつ

○ 署名委員の指名

○ 議 題

《区民文化部関係》

陳情第41号 成人式における祝い酒の廃止を求める陳情

(継続審査分 23・11・30 受理)

《産業経済部関係》

陳情第 5号 地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による  
実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

(継続審査分 23・6・9 受理)

《資源環境部関係》

陳情第25号 世界で有数な地震大国日本での原発を廃止し、持続可能な平和な社会  
をめざすエネルギー政策に転換を求める陳情

(継続審査分 23・9・29 受理)

○ 閉会宣告

○区民環境委員会

陳情第41号 成人式における祝い酒の廃止を求める陳情

(23・11・30 受理)

会派	賛否	12月 5日	賛否	月 日
		結果：継続審査（7-1）		結果：
自民党	継続審査	地区を分割し、地域が主体となって成人式を実施することは、今後も継続していくべきであるが、酒類を提供するという実行委員会の判断に議会として意見をするにはさらに議論を深める必要がある。継続審査を主張する。		
公明党	継続審査	区における現在の成人式運営方法は継続していくべきであり、酒類の提供の是非については今後も議論を深めていきたい。継続審査を主張する。		
共産党	継続審査	すでに酒類を提供していない地域もあり、酒類の提供の是非は、それぞれの地域の判断に委ねられている。今後の状況を見極めて判断したい。継続審査を主張する。		
民主党	継続審査	実行委員会の自主決定に対して、議会が酒類提供の禁止を求めることはできない。しかし、未成年者に対する禁酒対策については引き続き議論すべきである。継続審査を主張する。		
合同クラブ	継続審査			
無所属	採択	公が主催する会合において、未成年者が飲酒できる環境にあるということは問題である。採択を主張する。		
備考				

○区民環境委員会

陳情第5号 地方消費者行政を充実させるため、地方消費者行政に対する国による実効的支援を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

(23・6・9 受理)

会派	8月23日		賛否	11月15日	
	賛否	結果：継続審査（4-4）委員長採決		賛否	結果：継続審査（4-4）委員長採決
自民党	継続審査		継続審査		
公明党	継続審査	消費生活相談員の処遇については、現段階でも高いレベルにあるという認識の下、今後、消費者庁の考え方等も吟味していきたい。継続審査を主張する。	継続審査	消費生活相談員の処遇については、現段階でも非常に高いレベルにあるという認識がある。今後、国の動向を吟味するため、継続審査を主張する。	
共産党	採択	消費生活相談員については、男性・女性にかかわらず生活を維持できる処遇・待遇ではない。よりよい消費者行政を求める上でも意見書提出に採択を主張する。	採択	平成21年度から3年間実施されている地方消費者行政活性化交付金は、消費者トラブル見守りガイドブックの作成等にも使われ、高齢者の消費者トラブル回避等、区民にも大いに寄与するものである。引き続き国に実効的な支援を求める。採択を主張する。	
民主党	採択	消費者庁でも消費者行政充実のための財源確保等が検討されており、地方議会から国に対し、さらなる促進を図る意味で意見書を出すことはいいことである。採択を主張する。	採択		
合同クラブ	採択	消費者問題はインターネットを使った問題等、様々な面で困難な局面を迎えているため消費相談員の体制強化を良い話であり、賛意を主張する。	採択		
無所属	採択		採択		
備考					

○区民環境委員会

陳情第25号 世界で有数な地震大国日本での原発を廃止し、持続可能な平和な社会をめざすエネルギー政策に転換を求める陳情

(23・9・29 受理)

会派	賛否	10月 3日	賛否	11月15日
		結果：継続審査（4－4）委員長裁決		結果：継続審査（4－4）委員長裁決
自民党	継続審査		継続審査	
公明党	継続審査	原子力は過渡的エネルギーとして考えているため、今後も原子力のあり方について協議していく必要があると考える。継続審査を主張する。	継続審査	原子力エネルギーは、二酸化炭素排出量が少なく、平和的利用を行えば魅力的である。また廃止による雇用面等、経済的な空洞化を防止することも必要である。よって、今後とも廃止については検討が必要である。継続審査を主張する。
共産党	採択	可能な限り原発に依存しないで、再生エネルギーの導入促進を積極的に行い、自然エネルギーを中心とした持続可能な平和的社会を目指すエネルギー政策を区として、国に求めるべきである。採択を主張する。	採択	世界の流れとしても自然エネルギーに段階的にシフトしており、安全・安心なエネルギーですべての電力を賄うことは不可能なことではないと考える。採択を主張する。
民主党	採択	国に早急な再生エネルギーへの転換ができるように努力することを求める必要がある。採択を主張する。	採択	当面は原子力エネルギーに頼らざるを得ないが、原発の廃棄物処理は非常に難しく、日本では中間処理で保存しているのみである。今後、段階的に廃止していくことが望ましいと考える。採択を主張する。
合同クラブ	採択	できる限り早い段階に新しいエネルギー政策に転換するため、国に要望することは必要であると考え。採択を主張する。	採択	発電コストが高額であること、核燃料再処理の問題等、課題が山積している。今後のエネルギー政策は、自然再生エネルギーに代えていく方向で推進すべきである。採択を主張する。
無所属	採択	原発については、当事者意識をもって取り組むべきであるため、国に意見をあげることは重要である。採択を主張する。	採択	原発については、当事者意識をもって取り組むべきであるため、国に意見をあげることは重要である。採択を主張する。
備考				